



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部管掌 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	767	20.3	68	118.5	69	185.4	46	185.9
2022年12月期第2四半期	638	—	31	—	24	—	16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	32.58		31.93					
2022年12月期第2四半期	11.73		11.51					

- (注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース)に上場したため、2022年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から2022年12月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	831	590	71.0
2022年12月期	784	544	69.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 590百万円 2022年12月期 544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,728	24.8	176	14.1	179	20.8	124	15.3	88.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	1,414,000株	2022年12月期	1,414,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	102株	2022年12月期	55株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	1,413,924株	2022年12月期 2 Q	1,373,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年8月16日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会、2023年8月21日に個人投資家向け決算説明会、2023年9月11日に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇や為替相場の急激な変動などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、収益性の向上、人材確保に注力し、2023年4月に東京都港区及び東京都墨田区、5月に東京都練馬区に新規拠点を開設しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高767,735千円（前年同期比20.3%増）となりました。営業利益は68,060千円（前年同期比118.5%増）、経常利益は69,904千円（前年同期比185.4%増）となり、四半期純利益は46,066千円（前年同期比185.9%増）となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は789,652千円（前事業年度末残高756,058千円）となり、前事業年度末に比べ33,593千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が30,839千円増加、前払費用が3,710千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は42,237千円（前事業年度末残高27,969千円）となり、前事業年度末に比べ14,267千円増加いたしました。これは主に、移動車両の買い替えに伴い車両運搬具が3,774千円増加、新規拠点開設に伴い差入保証金が3,091千円増加、賞与引当金の計上に伴い繰延税金資産が9,611千円増加した一方で、減価償却等により有形・無形固定資産が2,876千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は211,075千円（前事業年度末残高199,849千円）となり、前事業年度末に比べ11,225千円増加いたしました。これは主に、未払金が5,665千円、未払法人税等が4,973千円、賞与引当金が31,713千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,613千円、未払費用が16,493千円、預り金が11,958千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は30,149千円（前事業年度末残高39,484千円）となり、前事業年度末に比べ9,335千円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が1,388千円増加した一方で、長期借入金が10,998千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は590,665千円（前事業年度末残高544,693千円）となり、前事業年度末に比べ45,971千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、482,644千円（前年度末比30,839千円増）となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51,411千円の収入(前年同四半期は863千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上69,904千円、賞与引当金の増加31,713千円、未払費用の減少16,444千円、預り金の減少11,958千円、法人税等の支払額24,538千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,866千円の支出(前年同四半期は14,192千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,774千円、差入保証金の差入による支出3,145千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,705千円の支出(前年同四半期は171,680千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13,611千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました2023年12月期第2四半期累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年8月4日に公表いたしました「2023年12月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,805	482,644
売掛金	289,839	289,582
前払費用	10,903	14,613
その他	3,802	3,103
貸倒引当金	△292	△291
流動資産合計	756,058	789,652
固定資産		
有形固定資産	5,299	6,512
無形固定資産	234	193
投資その他の資産	22,435	35,530
固定資産合計	27,969	42,237
資産合計	784,028	831,889
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,776	20,163
未払金	16,656	22,321
未払費用	91,369	74,876
未払法人税等	34,951	39,924
未払消費税等	538	476
預り金	32,956	20,998
賞与引当金	-	31,713
その他	601	601
流動負債合計	199,849	211,075
固定負債		
長期借入金	17,350	6,352
退職給付引当金	18,905	20,293
資産除去債務	3,229	3,503
固定負債合計	39,484	30,149
負債合計	239,334	241,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金	189,544	189,544
利益剰余金	151,741	197,807
自己株式	△135	△229
株主資本合計	544,693	590,665
純資産合計	544,693	590,665
負債純資産合計	784,028	831,889

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	638,037	767,735
売上原価	396,485	462,327
売上総利益	241,552	305,408
販売費及び一般管理費	210,409	237,348
営業利益	31,143	68,060
営業外収益		
業務受託料	972	84
助成金収入	1,544	1,858
その他	348	126
営業外収益合計	2,866	2,070
営業外費用		
支払利息	432	221
上場関連費用	9,083	-
その他	0	4
営業外費用合計	9,516	225
経常利益	24,492	69,904
税引前四半期純利益	24,492	69,904
法人税、住民税及び事業税	16,207	33,449
法人税等調整額	△7,826	△9,611
法人税等合計	8,381	23,838
四半期純利益	16,111	46,066

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,492	69,904
減価償却費	3,993	2,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,260	31,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,177	1,388
支払利息	432	221
上場関連費用	9,083	-
助成金収入	△1,544	△1,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,582	257
前払費用の増減額 (△は増加)	27	△3,710
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,332	△16,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△377	△62
未払金の増減額 (△は減少)	3,065	5,665
預り金の増減額 (△は減少)	△11,403	△11,958
その他	5,582	△3,630
小計	35,950	74,362
利息の支払額	△474	△271
助成金の受取額	1,544	1,858
法人税等の支払額	△36,156	△24,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	863	51,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,861	△3,774
差入保証金の差入による支出	△961	△3,145
差入保証金の回収による収入	15	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,192	△6,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,229	△13,611
株式の発行による収入	197,064	-
自己株式の取得による支出	△70	△94
上場関連費用による支出	△9,083	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,680	△13,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,737	30,839
現金及び現金同等物の期首残高	182,996	451,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,733	482,644

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりました。

本訴訟につき、2022年10月17日、東京地方裁判所は判決を言い渡し、原告の請求は棄却されました。本判決に対し、元利用者の遺族は2022年10月21日に、東京高等裁判所へ控訴を提起しました。

本案件について検討した結果、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。